

2021年11月17日第79回運輸政策セミナー
交通サイバーセキュリティ
～DXが進展する企業経営への新たな脅威とリスクコントロール～
宿利会長 開会挨拶

皆様、こんにちは。運輸総合研究所 会長の宿利正史です。

本日も、ご多用中の中、大変多くの皆様にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。

本日のセミナーでは、交通分野のサイバーセキュリティについて、DXの進展など社会経済の変化に伴う企業経営への新たな脅威とリスクコントロールという視点から、皆さまと一緒に考えてみたいと思います。

ご承知の方もおられると思いますが、運輸総合研究所では、2015年度から2019年度までの5年間、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、鉄道及び航空・空港分野のサイバーセキュリティ体制の強化に資することを目的として「交通分野のサイバーセキュリティ対策についての調査研究」を実施してきました。

その具体的な成果として、セキュリティ対策をまとめた手引書、人材育成カリキュラム、教育教材を作成するとともに、セキュリティに携わる管理者、技術者を対象とした教育や机上演習を開催し、人材育成を行いました。また、経営層と監査役を対象とした啓発セミナーをそれぞれ開催しました。

これらの研究成果については、現在でも関係者の取り組みに役立つものであり、当研究所のHPにポータルサイトを立ち上げ公開していますので、是非ご活用いただきたいと思います。

さて、前回の調査から2年近くが経過する間に、DXの進展、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うテレワークやオンライン経済活動の拡大、安全保障環境の変化など、サイバーセキュリティを取り巻く環境は大きく変化しています。

こうした中でサイバー攻撃は高度化しており、個人情報や機密情報の漏洩、工場の出荷停止などの被害がでています。広く利用されているソフトウェア製品に外部から作為が加えられ、国の機関や交通企業も含めた多くの組織から情報が漏洩するという事案も起こっています。また、米国では重要な社会インフラであるパイプラインが停止し、石油価格が高騰するなどの大きな被害が出ています。

サイバー攻撃によるリスクを排除するためには、それぞれの企業の経営者層が、サイバー攻撃を経営上、組織運営上の大きなリスクと認識した上で、ヒト・モノ・カネの資源をしっかりと投入し、全社的な対応を講じていくことが重要です。

当研究所では、このような昨今の状況を踏まえ、サイバーセキュリティに関するさらなる取組みとして、このセミナーを開催することとしました。

本日のセミナーでは、最初に、大局的な見地から、情報セキュリティ大学院大学後藤厚宏学長より、ご講演いただきます。

次に、政府全体のこの分野の実務責任者である内閣サイバーセキュリティセンター 吉川徹志副センター長（内閣審議官）から、ご講演いただき、続いて、サイバーセキュリティ実務の第一人者であり、当研究所の先の調査研究でもご尽力いただいた、株式会社サイバーディフェンス研究所 名和利男専務理事からご講演いただきます。

その後、当研究所の山内所長をコーディネーターといたしまして、皆様と質疑応答を行うこととしております。

その上で、本日は新たな取組みとして、ご参加いただいております皆様の疑問や問題意識などを把握するためのアンケートを実施いたします。アンケートを通じて頂戴した皆様の声を基に、名和利男専務理事の監修のもと、サイバーセキュリティに関するフォローアップ情報を本日ご参加の皆様にお届けする予定です。

また、その時々課題に対応したセミナーを今後定期的で開催していくことを含め、皆様の声を踏まえた活動を企画してまいります。

当研究所では、本日のセミナーをキックオフとして、ご参加の皆様とのコミュニケーションを継続し、ゆるやかなネットワークを形成して、デジタル化、グローバル化の進む今日の経済社会において、今後サイバーセキュリティに関する皆様の取組みが十分な形で実施されるよう応援していきたいと考えております。

本日のセミナーがご参加いただいております多くの皆様方にとりまして真に有益なものとなりますことを期待いたしまして、少々長くなりましたが、私の挨拶といたします。

本日は誠にありがとうございます。

(以上)